

水島爾保布画 昔の長岡十二ヶ月の中 二月 呉服町蛸座稲荷初午 (中央図書館所蔵)



裏表紙に解説があります

会派別議案賛否一覧表

議案	会派名 ()は所属議員数	民	市	新	共	新	公	無	無	無	無	議決結果
		成	民	和	産	政	明	所	所	所	所	
		(8)	(7)	(6)	(3)	(2)	(2)	属A	属B	属C	属D	
請願	治安維持法犠牲者国家賠償法の制定に関する請願		×	×		×						採 択
	議員の海外視察中止を求めることに関する請願	×	×	退		×						不採 択
	准看護師から看護師への2年課程通信制の早急な整備に関する請願											採 択
議員提出議案	意見書		×	×			×			×		否 決
	治安維持法犠牲者国家賠償法の制定に関する意見書		×	×		×						可 決
	准看護師から看護師への2年課程通信制の早急な整備に関する意見書											可 決
市長提出議案	決算				×							認 定
	14年度一般会計・特別会計											認 定
	予補正											可 決
	15年度一般会計、15年度国民健康保険特別会計											可 決
	15年度一般会計(市町村合併関係)				×							可 決
その他	制定											可 決
	条例改正											可 決
	廃止											可 決
その他	市役所出張所設置条例、福祉コミュニティ地区センター設置条例、農村環境改善センター条例、栖吉活性化センター条例											可 決
	町(字)の区域及び名称の変更、市道路線の認定、変更及び廃止、長岡市与板町教育に関する事務の事務委託に関する規約の変更、下水道事業に関する事務の委託、新潟県市町村総合事務組合の設置											可 決
長岡地域合併協議会の設置				×								可 決

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対 退：退席により採決に加わらず
○：可否同数のため、議長採決により否決

十二月定例会は、十二月九日から十九日までの十一日間の会期で開かれました。この定例会では、平成十四年度決算が認定されたほか、長岡地域合併協議会の設置など市長提出議案二十四件、議員提出の意見書三件、請願三件を審査し、それぞれ左表のとおり決まりました。また、十三人の議員が市政に対する一般質問を行いました。

民 成	伊部 昌一 五十嵐清光 加藤 一康 杉本 輝榮 藤田 芳雄 恩田 正夫 小坂井和夫 横山 益郎
市 民	大地 正幸 五井 文雄 酒井 正春 丸山 勝総 勢能 節朗 矢野 一夫 櫻井 守
新 和	小山 忠 高野 正義 田中誠一郎 土田九二男 斎藤 博 小林 善雄
共 産 党	石橋 幸男 笠井 則雄 竹島 良子
新 政 公 明 党	細山 隆朋 家老 洋 山田保一郎 藤井 達徳
無 所 属	A 水科三郎 B 西澤信勝 C 桑原 望 D 関 貴志 小熊正志(議長)

12月定例会での議決結果などをお知らせします

一般質問の主な質問と答弁の要旨を、発言順（通告順）で掲載しています



大地正幸議員 (4期・市民クラブ)

2期目に当たっての

基本姿勢は

問

市長が二期目の市政運営の基本としている市民力と地域力を生かしたまちづくりとは、どのようなものか。

答

市役所のやるべき仕事と、NPOなどの市民力にゆだねることが効果的である仕事とを仕分けして、官民一体となつたまちづくりに取り組みたいと考えています。また、市町村合併の効果を最大限に発揮し、長岡地域の更なる発展を目指すには、個性の異なる地域が互いに刺激し合つてパワーを高める地域力によるまちづくりが

必要不可欠と考えています。今後も長岡が未来へと躍進するために引き続き市政改革を断行するとともに、中心市街地の構造改革や市町村合併の推進などの具体的政策を進めていきます。

子どもたちのやる気を

引き出す「長岡型やる気教育」の実践を掲げているが、

問

当市の教育で目指す人間像はどのようなものか。

答

米百俵の精神に学び新しい長岡を創造する子、信濃川のように大きく心豊かに生きる子、夢を持ち広い世界にチャレンジする子の三つを、長岡の子どもの期待像として掲げました。これは、将来子どもたちにとどのような人間に成長してほしいかという、長岡の教育で目指す人間像にも通じるものです。市民力や地域力を生かし、長岡型やる気教育を着実に推進したいと考えています。



酒井正春議員 (2期・市民クラブ)

魅力ある大手口駅前広場の再整備を

問

長岡駅から大手通りへの往來の不便さを解消するため、駅二階から直接バス停や大手通りへ通じる歩行者専用的高架通路を整備してはどうか。

答

九月に提出された中心市街地構造改革会議の中間報告でも、駅東口連絡通路から大手口駅前広場及び大手通りへ駅二階から直接連絡でき、自動車整理場の上にテラスを設けた歩行者通路のほか、改札口から大手口駅前広場へ直接連絡する通路の新設といった、具体的



家老 洋議員 (2期・新政クラブ)

国体開催後の

悠久山プールの利用方法は

問

悠久山地区に県立長岡屋内総合プール(仮称)が建設されると、完成後は市営悠久山屋内プールと共存することになるが、どう利用調整するのか。

答

県立プールは県の基幹施設としての性格もあることから、市営悠久山プール以上に大会など競技者の利用が増加する一方、市営屋内プールでの大会の利用は緩和されると考えられますので、市営屋内プールでは、さらに水泳教室を充実したいと考えています。



石橋幸男議員 (3期・共産党市議団)

市民の声を反映した中心市街地の活性化を

問

九月に提出された中心市街地構造改革会議の中間報告では、先導的整備地区として三案が示され、いずれも行政施設の回帰の促進が盛り込まれているが、財政的な裏づけなどが問題として提起されている。中心市街地の活性化は、市民の声を広く聞きながら、長岡の顔としてのまちづくりをすべきと思うがどうか。

答

提出された中間報告は、公共交通の結節点であらゆる市民が集まりやすいという中心市街地の特性にふさわ

策定する際には、県立プールと十分協議しながら、利用者にとって使い勝手のよい施設運営をしたいと考えています。

海がない当市では、多

くの人が通年利用できるレクリエーション施設とするよ

問

県民の健康づくりやレクリエーション的な利用ができる施設となるよう要望してきましたが、県全体の競技力向上の基幹施設としての位置づけから、その実現は難しいです。

答

よって、アミューズメント的な要素は、国体開催後に、市営屋外五十メートルプール、幼児用プールの利用のあり方と併せて検討したいと考えています。

しい施設の整備が提案されています。なお、事業を進める際には、市街地再開発事業やPFIなど民間活力を最大限に活用し、当市の財政負担を最小限に抑え、市民にとって最大の投資効果が得られるように進めたいと考えています。

問

大型開発による財政破綻の穴埋めのために使用料や手数料が値上げされ、さらにごみ収集の有料化が予定されており、市民の負担が増えると思うが、どう考えるか。

答

使用料や手数料など受益者負担の適正化の目的は、収入を増やすことではなく、サービスの利用する人としなく、人の公平性を確保することです。また、ごみ収集の有料化の目的は、収入を増やすことではなく、ごみの量を減らすことですので、理解いただきたいと思



笠井則雄議員 (2期・共産党市議団)

市町村合併枠組み

変更の影響をどう伝える

問

任意合併協議会から見附市が離脱し、まちづくりの枠組みが変わったことにより、新市将来構想や財政シミュレーションなどの再検討が必要であると思うが、枠組み変更の影響をどう市民に伝えるのか。

答

十二月八日に任意合併協議会を開催し、新市将来構想や財政シミュレーションなどへの影響を報告しました。報告の内容については、任意合併協議会日より、市政だより一月号、ホームページでお知らせするとともに

に、市民に直接、市町村合併について説明する出前講座などでもお知らせしていきます。

法定合併協議会への移行に当たっては、住民説明会、市民アンケートや住民投票が必要だと思うがどうか。

問

住民説明会については、七月に十会場で開催してきたほか、五十五回実施した市政報告会でも、三十万都市を実現したいが、見附市や小国町が住民投票の結果、離脱した場合でも合併を推進することを明確に説明しており、今の段階では改めて住民説明会を開く必要はないと思っています。

答

また、議会制民主主義が十分に機能していれば、市民アンケートや住民投票は必要ないと考えています。



竹島良子議員 (2期・共産党市議団)

子どもたちの意見を

問

国連で採択された子どもの権利条約では、子どもの意見表明権が保障されていることから、学校内に教職員や父母だけでなく、子どもたちも意見を表明できるシステムづくりが必要だと思うがどうか。

答

学校では、児童・生徒の意見が反映されるよう、ボランティアなどが連携、協力しながら取り組んでいるため、学校図書司書の配置は考えていません。

現在、保護者や地域住民が図書館ボランティアとして積極的に活動しているなど、市民の力を活用した学校図書館の整備と読書活動の推進を基本としています。

問

学校図書館の運営に当たっては、司書教諭が中心となり、ボランティアなどが連携、協力しながら取り組んでいるため、学校図書司書の配置は考えていません。

答

現在、保護者や地域住民が図書館ボランティアとして積極的に活動しているなど、市民の力を活用した学校図書館の整備と読書活動の推進を基本としています。

高年齢福祉について
児童福祉について



高野正義議員 (2期・新和クラブ)

■ 鋸山に避難小屋とトイレの設置を

近年、全国的に登山を楽しむ人たちが増加する中、鋸山への登山客も県内外を問わず増えていることから、自然環境に配慮した避難小屋とトイレを設置してはどうか。

答 鋸山は、片道約二時間の極めて気軽に利用できるハイキングコースで、天候の変化にも対応しやすいことや、緊急時の下山も比較的容易であることから、現段階では避難小屋の設置は考えていません。トイレの設置については、全国的に問題となっている中、利

用者が空き缶などのごみや排せつ物などを持ち帰り、自分で処理する運動がある一方、山にトイレを設置する運動もありま

問 登山シーズンになると、栖吉の登山口の道路脇に車が三、四十台駐車することから、登山口付近に駐車場を整備してはどうか。

答 土曜日、日曜日を中心に多くの車が駐車していることは承知していますが、現状では国道三五二号が行き止まりとなつてのことから、交通に大きな支障はなく、駐車場を確保する必要までは至っていないと考えています。



山田保一郎議員 (3期・公明党)

■ 新たな予算編成方法 どう考える

国では、来年度予算編成に当たり、複数年度にわたる予算を認めるモデル事業と、複数の省庁にまたがる重要な政策課題について、横断的、重点的に予算を配分する政策群という二つの新たな手法が試験的に導入されたがどう考えるか。

答 この新たな手法の導入は、単年度主義や省庁縦割りによる無駄や、非効率の弊害が指摘されていた従来の予算編成方式を改め、制度改革や規制改革を積極的に進めるため、より柔軟な予算編成を目指して

問 東京都足立区では、予算編成の際、財政課がすべての部局の予算を査定する従来の方式を改め、予算の編成、執行権限を各部局に移譲する包括予算制度を導入した。財政の硬直化がますます進む中、当市でも予算編成の抜本的改革が必要だと思いませんか。

答 これまでも主要課題検討会議や政策検討会議などを行いながら、予算編成に向けて新規施策や重点事業の洗い出しを行ってきました。今後は、提案のあった包括予算制度をはじめ、先進的な事例などを参考にし、市民生活の向上、充実を目指し、限られた財源の有効活用を図りながら、研究したいと考えています。

その他の質問 管理委託制度から「指定管理者制度」の導入について



西澤信勝議員 (1期・無所属)

■ 積極的な民間委託の推進を

行政改善の推進により、積極的に民間委託を進めているが、これまでの取り組みはどうか。

答 民間でできることは民間に任せるということを基本的に、民営化あるいは外部委託に積極的に取り組み、公設青果地方卸売市場の民営化や、学校給食調理業務の委託化などを実施してきました。今後、財政事情の厳しさが予想される中、多様化、複雑化する市民ニーズに的確にこたえるには、民間活力をこれまで以上に活用する必要があります。

問 行政でやるべき仕事を分けを考える組織や研究会を立ち上げてはどうか。

答 国では、行政サービス論が行われており、今後民間委託に対する制度的な改革が進むのではないかと考えられます。当市では、こうした国の動きを注視しながら、外部の人の意見を聞き入れ、市民力と地域力を生かすことを目標とし、引き続き民間委託の推進に積極的に取り組んでいきます。



小山 忠議員 (4期・新和クラブ)

■ 産学官が連携して 製造業の振興を

地域経済の活性化の要は製造業の振興にあることから、市が中心となり、産学官が一体的に連携し、製造業の今後の方策を探ることが必要だと思いませんか。

答 幸い当市には、機械、部品加工を中心としたものづくりの技術の集積があり、長岡技術科学大学、長岡高専などの先進的な研究機関もあることから、産学官連携を軸にし、産業集積基盤の強化を図りたいと考えています。このため、企業が意欲を持って積極的に活動

問 経済のグローバル化に対応するためには、技術の高度化や高付加価値化を避けては通れず、また国際競争に対応するためには支援策が必要だと思いませんか。

答 当市では、これまでフロンティアチャレンジ事業や産学共同研究事業に取り組み、地域産業の技術高度化、製品の高付加価値化を図るとともに、新技術新製品開発資金融資事業など、資金面でも支援しています。

今後、連携をさらに強化し、世界に通じる技術のまちにしたいと考えています。



関 貴志議員 (2期・無所属)

■ 化学物質の削減に 一層の取り組みを

当市の小・中学校では、給食時のポリカーボネート製の食器を入れ替えるなど、化学物質の削減に努めているが、より一層の削減に取り組みが必要かと思いませんか。

答 既に、学校や保育園で洗剤を石けん洗剤に切り替えていますし、除草する際は農薬の使用を取りやめている施設もあります。今後は、定期的に化学物質の使用状況を調査、把握するとともに、引き続き環境への負荷が

問 化学物質の削減は、公果は得られないことから、全市民的に取り組む必要があるかと思いませんか。

答 広く市民に使用されているプラスチック製品や農薬などの化学物質は、法律に基づき製造、販売され、使用が認められていることから、使用を減らすことは難しいです。一方、プラスチック製品には環境ホルモン作用が認められな

質も十分に確認されていない物質もあるため、化学物質や家庭用品の適正な使用方法については、市政だよりやホームページで情報を提供していきます。



藤田芳雄議員 (2期・民成クラブ)

■ きめ細かな就職支援策の拡充を

新規卒業者やフリーターなど若年層の就業機会を広げるため、職業訓練の助成策の充実など、きめ細かな就職支援策を拡充してはどうか。

答 若者のフリーター化や就職内定率の低迷など雇用環境には依然として厳しい状況がありますが、長岡公共職業安定所管内の高校生の就職状況が前年より上回り、若干は改善傾向にあります。公共職業安定所、商工会議所、市で組織する雇用対策協議会では、今後も就職支援に向けた各種事業を実施

問 緊急地域雇用創出特別基金事業など、政府の雇用、労働施策を有効に活用し、雇用対策を強化してはどうか。

答 当市では、制度を最大限活用しており、失業者の新規雇用は十四年度実績で百八人、今年度は百三十三人です。今後は、国の雇用、労働施策を有効に活用し、独自の施策も加えながら、地域の雇用対策を強化したいと考えています。

その他の質問 障害児教育について

詳しくは、2月下旬発行予定の会議録(市役所議会図書室、市民情報ラウンジ、情報公開コーナーと市民センター、図書館、公民館に配置)またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください

平成15年 10/1~10 豪州・ニュージーランド行政視察を終えて①

加藤 一康
五井 文雄

北信越市議会議長会主催のオーストラリア・ニュージーランド行政視察が行われ、当市からの2人を含み、5県で合わせて22人の市議会議員が参加しました。最初の訪問地シドニーでは、環境保全と開発の調和、電子自治体についてを視察しました。電子自治体の取り組みについては、地域情報化と年々増加する市民ニーズに対応するため、23のサーバーを管理し、地域社会のITサポートを行っているほか、市役所の24時間オープンを検討しているとのこと。市民の目線でサービスの質を高める取り組みに、深い感銘を受けました。

次の訪問地オークランドは、ニュージーランド最大の都市で、青少年保護と育成に積極的に取り組んでいます。中でも、NGO機関施設「ユースライン・ハウス」では24時間体制の電話相談を行っており、危機的な状態にある青少年を救っています。決して立派とは言えない施設ですが、指導者1人ひとりが情熱を持ち、青少年の心理をよく理解し、指導していました。我が国でも不登校の生徒を受け入れるなど青少年の育成を目的とした施設がありますが、指導者の研修、訓練がいかに大切かを理解できた視察となりました(次号へつづく)。

表紙の解説

長岡藩主の牧野家が鎮火祈願のために呉服町に建てた稲荷神社の初午風景です。雪が降る中を、子どもたちが「正一位稲荷大明神」と書かれたのぼりを奉納に行くところです。2そうの舟の着くところは内川(柿川)の河戸です。

常任・議会運営委員会

行政視察を報告します

◆ 総務委員会 (10月21~23日)

〈視察先：北九州市、佐賀市、長崎市〉

北九州市ではミニ公募債、防災対策と消防庁舎を視察しました。ミニ公募債とは、市民に購入してもらう市債で、北九州市では博物館や公園などの整備に充てました。5年物国債を若干上回る利率であることから、過去2回の発行は即日完売となり、資金調達先は確実に拡大したようです。

佐賀市では市町村合併を視察しました。現在1市6町で合併協議が進められていますが、長岡地域同様、議員身分の意見集約が難航しています。在任特例を採用する場合は、任期は1年、議員報酬は最も低い自治体の報酬に統合、地域審議会を設置しない、ということに決まり、全国的に見てもユニークと思われるので、参考になりました。

長崎市では平和推進事業とPFIによる消防庁舎建設事業を視察しました。消防庁舎へのPFI導入の可能性については現在、調査中とのことでしたが、従来の手法に比べ7.5%のコスト削減が図られるということでした(文責：加藤一康)。

◆ 文教社会委員会 (10月7~9日)

〈視察先：三重県明和町、豊橋市、富士市〉

明和町では中学校図書室の管理運営を民間に委託している事業を視察しました。新着本や文庫本の専門コーナーなどを設置したり、室内を明るい装飾にするなど、学校図書室を書店のような雰囲気演出した結果、貸出数が倍増したなど、図書室の運営のあり方について参考になりました。

豊橋市では市営池上住宅を視察しました。この住宅は高齢社会に対応した共同居住型と環境に配慮した環境共生型とを組み合わせた新しいタイプの集合住宅で、談話室や菜園などを共同で管理することによって、団地全体に一体感が芽生え、入居者同士がお互いに支え合いながら生活できる点が、とても参考になりました。

富士市では保健福祉と子育て支援の複合施設「フィランセ」を視察しました。ユニバーサルデザインを採用し、ハートビル法の厳しい基準をクリアした

認定施設で、保健福祉センター、男女共同参画センター、ファミリーサポートセンターなどで構成されています。170団体が登録し、昨年度は16万人が利用したとのことでした(文責：藤田芳雄)。

◆ 産業環境委員会 (10月16~18日)

〈視察先：大分市、大分県山香町、別府市〉

大分市では「おおいた『元気印』まちづくり応援事業」に取り組み、まちの活性化、にぎわいの創出、伝統文化の継承を図っています。100万円を上限とする助成金により人形山車を改修し、伝統芸能の衰退を防ぐことや、ワールドカップサッカーの開催地として建設されたビッグアイを、今後どうやって市民に有効に活用させるかという点が参考になりました。

山香町にある大分農業文化公園は、自然と親しみながら農業・農村の文化を学習する場であり、知って、遊んで、憩える新しい農業・農村の発信基地として参考になりました。

別府市では「もったいないねット」を視察しました。ごみの減量を目的とするもので、市民の生活用品で、譲る・求める・差し上げる品物をリストにまとめ、それぞれの関係者の橋渡し役をすることが、とても興味深いものでした(文責：酒井正春)。

◆ 建設委員会 (10月14~16日)

〈視察先：宮崎市、都城市、鹿児島市〉

宮崎市では中心市街地活性化について視察しましたが、活性化を図るため、過去の投資を有効に活用し、環境負荷をかけずに取り組んでいました。一方、中心市街地には官公庁があり、観光客が年間586万人も訪れるにもかかわらず、空き店舗が多いことから、中心市街地活性化の難しさの一面を感じました。

都城市では線引き廃止とシビックコア地区整備計画を視察しました。線引き廃止については、廃止後に市街地調整区域で住宅の建設が盛んになり、人口も増え、この事業の目的であった過疎化問題も解決し、一応の成果があったとのことでした。また、シビックコア地区整備計画については、中心市街地活

問 少子化が進み、小規模校ではさらに児童数が減り、一人ひとりに目が行き届くなどよい面もある一方、複式学級が増し、充実した教育が行えないと思うがどうか。

■ 小規模校でも 充実した教育を



土田九二男議員 (6期・新和クラブ)

答 一般的に、小規模校では大規模校に比べ、切磋琢磨する機会が少なく、競争心に欠ける面も見られますが、小規模校ならではのよさを生かして学校教育を行ってまいります。特に学校と地域が親密な関係を築いており、学校では教育活動を地域の事柄や人との関わりを大

問 切にした活動を多く取り入れるなどしていません。今後、大規模校にはない利点を生かした特色ある学校づくりを積極的に推進するよう指導していきます。

答 当市では、集落地域活力再生基本計画を策定し、地域の継続的な発展につながる住民本位の地域づくりのために、地域づくり懇談会を開催するなど、自主的な取り組みへの支援を行ってまいりました。その結果、市内二地区では、自主的な地域づくりが進められてきたことを踏まえ、昨年度に地区計画の決定を行いました。

今後、過疎化が進む地区でこうした取り組みが継続的に行われ、具体的な地域づくりにつながるよう、支援します。

全国各地の先進的なまちづくりを調査・研究し、今後の市政のあり方を考察するため、4常任委員会と議会運営委員会では、次のとおり行政視察を実施しましたので、報告します(全文についてはホームページで紹介しています)。

※文責は各委員長

性化基本計画と官庁施設の老朽化対策とが重なり、平成12年に整備計画を策定。その後承認を経て、都城合同庁舎建設に着手し、現在6施設の入居を予定しているとのことでした。

鹿児島市では下水汚泥堆肥化場「サツマソイル」を視察しました。サツマソイルとは、下水処理場から発生する汚泥脱水ケーキを、約40日かけて好気性微生物により発酵させ堆肥化したもので、鹿児島市ではこの堆肥化した肥料を販売しており、とても参考になりました(文責：高野正義)。

◆ 議会運営委員会 (11月18~20日)

〈視察先：津市、豊田市、さいたま市〉

このたびの視察は、各市議会の議会運営の比較、議会活性化への取り組み状況、市町村合併の進捗状況、これら3点を主な調査目的として実施しました。

津市の議会活性化については、ホームページの開設、本会議質疑の持ち時間制の導入などに取り組んでいました。また、市町村合併については、30万都市(中核市)を目指し11市町村でスタートしましたが、一部離脱で現在10市町村(人口約28万6千人)となった点が、長岡地域と類似しています。

豊田市の議会活性化では、会議録検索システムの導入、議会傍聴の改善、議会だよりのリニューアルなどに努め、現在は議会活性化特別委員会を設置し、質問・質疑のあり方、会議規則の見直しなどに取り組んでいるとのことでした。

さいたま市は、13年5月に旧浦和・大宮・与野の3市が合併し、15年4月に全国で13番目の政令指定都市となりました。現在は、予算・決算の審査方法、代表質問制の導入など、政令市にふさわしい議会運営について、全般的に見直しをしているとのことでした。

地方議会も大きな変革期を迎えている今、その器となる議会運営についても日々改善を重ね、あるべき姿を大胆に模索していかねばならないと感じて、視察を終えました(文責：大地正幸)。